

< 論 説 >

国際会計基準（IFRS）と日本の国際会計戦略

田 中 弘

はしがき

「国際会計基準」をめぐる覇権争いが、いま、最終段階を迎えようとしている。かつて日本経済新聞の磯山友幸氏は、この覇権争いを「国際会計基準戦争」と呼んだが、2008年8月、アメリカが、これまで世界で最も進歩的・先進的と自負してきた会計基準（US-GAAP）を捨てる覚悟を決めたというのである。

アメリカの会計基準といえば、世界で最も厳格かつ詳細で、日本の基準などはアメリカに2周くらい遅れているとまで言われてきた。「アメリカが自国の会計基準を捨てる」などということがありうるのだろうか。

コンバージェンスとは何だったのか

つい1年ほど前まで、国際的な会計基準については、日本に限らず、世界中の会計界で「コンバージェンス（収斂）」が主要な話題であった。コンバージェンスとは、「国際会計基準と各国の会計基準の間に存在する主要な差異を解消すること」をいう。

わが国も、2007年8月に、国際会計基準を取り入れることを約束する「東京合意」を結んだ。ここで含意されていたのは、英語による国際会計基準（IFRS）をそのまま適用するのではなく、あくまでも日本の会計基準を手直しして、可能な限り国際会計基準に合わせるというものであった（はずである）。

自国の会計基準を堅持しつつ、国際基準との共通化を進めようとしてきたのは、先進国では日本とアメリカであった。日本は、「アメリカが自国の基準を維持するのは自明」であり、「アメリカに自国基準を放棄してIFRS（国際会計基準）を採用することを求める現実性がないとすれば、同じことは日本にも当てはまる」（斎藤静樹企業会計基準委員会前委員長）という姿勢であった。

アメリカには自国基準（US-GAAP）が「世界で最も進んでいる会計基準」という自負があったであろう。日本の立場は、投資家の判断を誤らせない程度まで差異を減らした複数の基準（国際基準、アメリカ基準、日本基準など）を認めて国際企業に選択させ、その品質に対する評価を市場にゆだね、基準の淘汰を進める仕組みを作ろうというものであった。

こうした日本の姿勢には、経済界や会計界から、世界の動きに背を向けているという強い批判があったが、会計基準の選択を市場にゆだねるという（より優れた会計基準を選択した企業が資本市場で高く評価される）発想には一応の合理性があった。アメリカも、同じ発想であったはずである。

ところが、報道では 2008 年 8 月、アメリカが、これまで世界で最も進歩的・先進的と自慢してきた会計基準を捨てる覚悟を固めたというのである。「アメリカが、世界最高と自負する自国の会計基準を捨てる」などということがありうるのであろうか。

アメリカを追い込んだ「東京合意」

アメリカに自国基準を捨てる決断をさせたのは、意外にも、日本であったという。新聞報道などでは、アメリカが自国の会計基準を捨てて国際会計基準を採用する覚悟を決めたために、日本は追い詰められて、孤立を避けるために国際会計基準を受け入れることを検討し始めた、というのである。

しかし、どうやら話は逆のようでもある。国際会計基準審議会 (IASB) のツウィーディー議長は、日本が「東京合意」によって国際会計基準とコンバージェンス (収斂) することを国際的に宣言したことが、アメリカを突き動かしたのだという。

氏によれば、日本が東京合意で 2011 年にコンバージェンスすることを決めたことによって、世界の主要国で国際会計基準に (表向き) 従わないのは、アメリカだけになった。「世界第 2 位の経済圏 (日本のこと) が行った東京合意は、アメリカを揺さぶった」というのである (『季刊 会計基準』2008 年 6 月)。この話は、日本 (大阪) での講演であるから、日本へのリップサービスも含まれていたかも知れないが、多少の真実も含まれていたであろう。

国際会計基準の素性——アメリカにすり寄る IFRS

大きな流れからいうと、現在の国際会計基準は、アメリカで開発された基準を取り込む形で編成されてきた。時価会計基準、減損会計基準、企業結合会計基準などはその典型である。もともと国際会計基準は欧州生まれ・欧州育ちといってよいが、それがなぜ、アメリカの基準を取り込んで編成されてきたのか。

国際会計基準審議会 (IASB) は、単一の基準による国際的会計基準の統合を目標に掲げてスタートしたが、当面、ヨーロッパの市場統合に伴って、域内の会計基準を統一する必要がある。

そこで設定される会計基準は、ヨーロッパ連合 (EU) という地域で統一的に採用される会計基準であると同時に、さらには、その基準によって行われる財務報告そのものをアメリカに受け入れてもらう基準とすることが意図されていた。IASB (国際会計基準審議会) という名称や IFRS (国際財務報告基準) というネーミングは、そうした願望も込められている。

つまり、EU 諸国が共同で使う会計基準を取りまとめるだけではなく、それに準拠して行われる財務報告を、アメリカにそのまま受け入れてもらうようにしたかったのである。

当時、アメリカは、アメリカの資本市場で資金調達したければアメリカの会計基準（US-GAAP）に従うことを国内外の企業に求めていた。それを、EU が中心になって編成してきた国際会計基準を US-GAAP と同等のものとして受け入れてもらい、EU 諸国の上場企業がアメリカの資本市場に入りやすくしたかったのである。

国際会計基準に準拠して行われる財務報告（財務諸表）をアメリカに受け入れてもらうためには、最低限、2つのことをする必要があった。1つは、国際会計基準とアメリカの基準との間にある大きな差異を解消すること（コンバージェンス）、もう1つは、アメリカの基準にはあるが国際会計基準にはないものを（アメリカから）取り込むこと、である。

かくして、ヨーロッパ生まれとはいえない基準、ヨーロッパにはなじまないおそれのある基準が、アメリカから国際会計基準の中にいくつも取り込まれた。その最たるものが時価会計の基準である。

「ノーウォーク合意」の傲慢

国際会計基準審議会（IASB）は、アメリカに国際会計基準（IFRS）を認知してもらうために、IFRS にないものは取り込み、基準に相違があるものは差異を最小化しようとして、アメリカにすり寄った。

アメリカは、ヨーロッパ生まれの国際会計基準を採用する国が急拡大していることと自国の投資家が資金をヨーロッパに移し始めたという現実を目にして、国際会計基準をアメリカ色に染める必要があることを痛感した（はずである）。

ここに、国際会計基準審議会（IASB）とアメリカの基準設定機関（SEC、FASB）の利害と思惑が一致した。IASB としては、国際会計基準をアメリカに認めてもらえる基準にすること、アメリカとしては、世界的に採用が拡大している国際会計基準をアメリカの権威をもって支配すること、であろう。

そのことに気がつかない日本人には、IFRS と US-GAAP がよく似ていることにだまされて、いかにも世界の流れ、世界標準だと勘違いしてしまう。日本人は「英語（書かれた基準）」は読めても、世界の動き（の背景）が読めないのだろうか。

IASB と FASB がその思惑を国際社会に公言したのは、2002 年の「ノーウォーク合意」とその後の「覚書（MOU）」であった（コネチカット州ノーウォークに FASB の本拠地がある）。

「ノーウォーク合意」とは何か。簡単にいえば、これからの国際基準は、ロンドン（IASB）とノーウォーク（FASB）で相談して決める、というものである。国際基準と銘打ちながら、それを決める会議の席に着けるのは、IASB と FASB だけというのである。これほど国際社会を無視したふざけた話はない。

なぜ、他の国々を入れないのか。理由が、また、ふざけている。2 人 (2つの機関) が相談すれば結論がでるけれど、3 人 (3つ以上の機関) が相談すれば、意見が食い違って結論をだせないからだというのである。要するに、IASB と FASB という 2 強で基準を決めるから、他の国はその決定に従え、ということであろう。

もちろん、他の国々が意見をいう機会はある。しかし、それは意見を聞くドアを開けてある、というだけであって、聞く耳を持たないことは確かである。何せ、そういう意見を聞いていたら話がまとまらなくなるから 2 人だけで話そうとしているのである。世界の企業決算ルールを決めるための会議は、事実上、密室で行われるのである。

国名こそ出さないが、2つの機関・国 (IASB と FASB) の話し合いに入れると話がまとまらなくなる国の代表は、わが日本であろう。韓国だって中国だって、ロンドンおひざ元のフランスやドイツだって、会議の席に着かせたら、そう簡単には話はまとまらない。会計基準は真水でもなければ理論からの産物でもない。各国・地域の利害 (国益、産業振興策など) が大きくからんでいるのである。

IASB と FASB の利害と思惑が一致したからと言って、これだけ国際社会を無視した話はないのではなかろうか。「3 人寄れば文殊の知恵」というではないか。「岡目八目」ともいう。ユダヤでは、「全会一致は無効」というそうである。後でくわしく述べることにしたいが、ヨーロッパ (FASB) とアメリカ (FASB) の利害が一致しても、それは世界の利害と一致するとは限らないではないか。

筆者は、こうした国際会計基準の問題や、その中でも世界中から批判の声が上がっている時価会計基準について、これまで、論文、講演、本などで盛んに警告を発してきた。たとえば、時価会計の非論理性や時価基準の「うさんくささ」については、

『時価主義を考える (第 3 版)』中央経済社

『時価会計不況』新潮新書

『不思議の国の会計学—アメリカと日本』税務経理協会

「問題だらけの時価会計をいつまで続けるのか」『週刊エコノミスト』2009 年 8 月 25 日
で、くわしく兇弾してきたし、

国際会計基準 (IFRS) が米英による世界侵略であることについては、

「世界で進む会計改革の真相 (上) アメリカ会計基準に潜む危うさ」『月刊監査役』2008 年 6 月 25 日号

「世界で進む会計改革の真相 (下) 日本会計の崩壊が始まった」『月刊監査役』2008 年 7 月 25 日号

連載「日本の『国際会計戦略』を考える」時事通信『金融財政』2008 年 10 月 27 日—2009 年 3 月 16 日、『金融財政ビジネス』2009 年 4 月 2 日— 連載中)

連載「複眼思考の会計学」『税経通信』（税務経理協会）2008年7月— 連載中）

などで訴えてきた。

最近になって、わが国の関係機関が国際会計基準を導入する姿勢を明らかにしたり、国際会計基準の中の時価基準が米欧の都合のいいように改正されようとするなど、日本企業への影響が少しずつ明らかになり、国際会計基準の導入に賛成する者、反対する者の声が聞かれるようになってきた。

この問題は経済新聞や経済系の雑誌が取り上げるだけではなく、一般紙・誌も大きく取り上げるようになってきている。例えば、2009年の6月6日の『朝日新聞』（be report）では、「バブルあおった時価会計」「危うし日本のモノ作り」というコラムで、賛成組の金融庁が「（国際会計基準の導入について）国際的な流れは止められない」といい、原価会計を支持する経済産業省は、「（国際会計基準を導入すると、日本の）製造業が減じる」と心配する図を掲げている。また、『週刊ダイヤモンド』は、2009年の7月18日号で、「IFRS襲来！—国際会計基準への対応を急げ」と題する特集を掲載したところ、売り切れ店が続出したということで、「まるわかりIFRS—国際会計基準への対応を急げ」という臨時増刊号（10月30日付）を出している。

報道では、IFRS導入が既定事実であるかのように伝える記事が多いが、IFRSを日本が導入（アドプション、日本の上場会社に強制適用する）するとなれば、明日から日本語を止めて、英語（または、中国語でもイタリア語でもいいが）にするというくらい、劇的に日本の会計を変える必要がある。しかし、日本企業はそれに順応できるか、ということを書くメディアは少ない。

IFRSを日本が導入した場合に、日本の経済界や企業決算がどういふ悪影響を受けるかを心配・不安視する人たちが組織からは、筆者あてに多くの手紙やメールが届いている。中には、筆者に講演を依頼してくる組織も多い。

昨年（2009年）に入ってからだけでも、経済倶楽部（社長さんなどの経営者の会）、経済同友会、経済産業省、産業経理協会、税理士会、大手の法律事務所、民主党（時価会計の問題では、自民党）、いくつかの大学、などから、講演の依頼を受けている。

そうしたところでの講演は、論文などでは書けない「本音」や「裏話」も含まれており、そのまま活字にできないこともある。以下に紹介するのは、昨年（2009年）3月9日に、経済産業省経済産業政策局で行った講演をベースとして、いくつかの講演の内容を織り込んだものである。ところにより、官僚（金融庁、財務省、経済産業省など）に向けての発言であり、ところにより、政治家（民主党、自民党）向けの、そしてところにより、経営者（日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所など）への発信である。

経済産業省経済産業局における講演

IFRSの『世界支配』

今日のテーマは「日本の国際会計戦略を考える」という少し大きなテーマです。日本は政治家

も官僚も会計について臆病なところがあるように思います。他の国ではどうでしょう。例えばアメリカでは、何か会計の大きな問題が起きると必ず大統領（当時）のプッシュが出てきて「腐ったリンゴは（樽の中の）1個だけだ」とか「ストックオプションの費用計上なんか認めない」などと言う。フランスではシラク大統領が「時価会計などけしからん」と堂々と言っている。日本の総理大臣や財務大臣がそんな発言をしたのを聞いたことはありません。

何故そうなのか、1つには日本の政治家が「会計の問題はテクニカルな問題だから専門家に任せておけば良い」と考えているからで、もう1つは「会計問題に政治が介入すると汚くなる」というイメージを政治家自身が持っているからだと思われます。政治家が会計について少しでも発言すると必ず新聞が叩く、「会計問題に政治が口をはさむとは何事か」と。

ところが会計というのは国益や産業振興に最も密接に結びついている。国は会計を使って産業を起こし、会計を使って税収を確保することができる。例えば日本みたいな確定決算基準、つまり税制と会計制度がリンクしている国では、税金を増やすための1つの手段は会計に手をつけることなのです。会計の基準を少し変えれば税収が変わってくる。どうも日本はそういうところの認識が希薄なのではないかという気がします。

最近、新聞で報道されていますが、日本も国際会計基準をアドプションするようです。ただ採り入れ方が微妙なのです。つい最近までコンバージェンス＝収斂という言葉が使われていました。コンバージェンスというのは、国際会計基準と各国の基準との間にある大きな差をならしてできるだけ差を少なくしていこうということです。

このコンバージェンスを世界中が進めてきて、多くの国が採用するとか容認するとかという話しになってきました。最後に残ったのが日本とアメリカでした。アメリカは自国の会計基準が世界で最も厳格で先進的な基準だから、「国際会計基準なんて、そんなものは使えない」という思いがあったと思います。

そもそも「国際会計基準」というネーミングは巧妙で、中味は実はヨーロッパ基準です。ヨーロッパにしてみたら、自分たちが作った会計基準で作成した財務諸表をニューヨーク証券市場で認めて欲しいと思っている。修正なしに受け入れて欲しいと願っている時に「ヨーロッパ会計基準」ではアメリカを説得できない。それで「国際」という名をつけて国際会計基準にした。我々こそが国際なんだと盛んに訴えるのです。一方、アメリカは、もしも国際会計基準が国際基準になると、アメリカの基準はローカルな基準になってしまう。そこで我々の基準の方が進んでいるのだからと盛んに言ってなかなか国際会計基準を受け入れようとしなかった。

もう1つの国日本も同じような論理ですが、日本独自の経済環境や経営の考え方があって、そんなに簡単に国際基準は受け入れられない。しかし、コンバージェンス、つまり大きな差をなくそうということだけはやってきました。ところが、2008年の春先頃からアメリカの態度が少しずつ変わってきて、コンバージェンス（国際基準と自国の基準の大きな差異を小さくするアプローチ）ではなくて、アドプション（自国の会計基準を捨てて、国際会計基準に完全に移行するアプローチ）の方

に向かい出した。そこでどうやら最後に残されるのは我々ではないかということに日本は気づいたわけです。

アメリカが会計基準をアドプションするのであれば我々もその方向に向かわざるを得ないだろうということになり、1月末に金融庁が観測気球的に中間報告案を出しました。政界や財界などから、国際会計基準に変えろと言われているが、実は国際的対応をどうするかについてはもう腹は決まっている。しかし一気にそうは言えないので観測気球的に「やりたいと思うのですがいかがですか?」というような報告書案を出しているわけです。

日本が国際会計基準を採る前に知っておくべき予備的な話があります。それを知ってないと、国際会計基準を採り入れた場合、日本の会計がどうなるのかについてなかなか理解できないと思います。そのことについてお話しします。

まず1つは、何故アメリカが自分たちの基準を捨てざるを得なくなったかその背景です。もう1つは国際会計基準の使われ方です。国際会計基準というところごく進んでいて純粋理論的に出てきたような印象を与えますが、実はそうではなくて、各国との駆け引きを何回もやった結果国際基準としてなんとなく落ち着いているのです。現在110か国が国際会計基準をアドプションするか許容していると言われています。しかし中味を検証してみると結構怪しげです。国際会計基準(IFRS)と言いながらヨーロッパが使っているのはヨーロッパ基準(EU-IFRS)です。世界中で110か国が国際会計基準を使っていると言いながら、実は実際使っているかどうか誰も検証してない。検証する機関もない。使うと言っても色々なレベルの使い方があります。果たしてその110か国に証券市場はあるのか、上場会社があるのか、どこの市場に上場しているのか、公認会計士制度があるのか、監査はどのレベルで行われているのか、それも曖昧です。

国税庁長官をしていた大武さんが中国のマーケットについて話しをされています。中国には会社が800万社あるが、その中で複式簿記を使っているのは40万社しかない。5%のみ。あとの会社は井勘定だといいます。40万社は帳簿があるので税金をかける際に確定決算的な考えがとれるが、あとの会社は「おまえのところは幾ら?おまえのところは幾ら?」と訊く金額の決め方しかできない。日本もつい最近までそうでした。「玄関の間口が幾らで奥行きが幾らで」というやり方です。

とにかく中国はそういうやり方でないと税金が集められない。しかも遊牧民族や狩猟民族もいて、沿海部では居住地も日々変わるので、戸籍もはっきりしてない。ここでは、会社の登録制度もないので会社が移動したら課税ができない。そういう世界です。

我々日本人はどこの会社でも帳簿があって、複式簿記になっていて、コンピュータにデータが入っていて、という風に想像しがちですが、そんな国はほんの一握りです。国際会計基準を使っていると公言している国がいっぱいあるようですが、そうした国としては、人口3万人、30万

人の国もたくさんあります。

果たしてそうした国に公認会計士がいるのでしょうか。公認会計士がいなかったら監査はどうなっているのでしょうか。そういう国まで一応国際会計基準を使っているということになります。国際基準と言いながら実はそうではないのかも知れません。そのあたりはよく調べてみると本当のところは分りません。

国際会計基準は「原則主義」という考え方を取っています。ルールは極力少なくという考え方です。アメリカの会計基準は 2 万 5 千頁あるそうです。国際会計基準は 2800 頁ぐらいです。日本も 4000 頁程度です。イギリスの会計基準は主要な部分だけだと、600 頁ぐらいで基準らしい基準はほとんどなくて、「ルールはほんの少しで良い」、「会計のスピリッツに合わせて各企業が会計基準を作り出していけば良い」という考え方を採っています。国際会計基準はそのイギリスの考え方を採っているのです。アメリカや日本のような「細則主義」ではなくて「原則主義」です。

原則主義をとるのは、原則ではどの国も賛成できるが細かい基準になるにつれ反対が出てくる、だから細則は作らない、原則だけ約束してあとは自由にどうぞという世界を作りたいからです。だから国際会計基準を使っているという国がどういう使い方をしているのか実はわからない。

原則主義というのは、3 つぐらいのルールでゴルフをやるようなものかも知れません。3 つのルールでゴルフをする場合、1 番目のルールは、「ゴルフのボールは、アメリカ製を」、2 番目のルールは「ゴルフの道具は、イギリス製を」ということかも知れません。

3 番目のルールは多分「フェアプレイでやれ」ということでしょう。フェアという感覚がある英米人にはそれでゴルフができますが、日本人にはフェアプレイという感覚はないので、さてどうしたら良いのだろうということになる。こと、会計に関しては、アメリカ人も、細則主義に慣れ親しんできましたから、いまさら「原則主義」といわれても、実務は動かないでしょう。

3 つしかないルールでゴルフやれと言われたら、アメリカも日本も、昔のルールを思い出してそれを使おうとするのではないのでしょうか。会計の場合、昔のルールを使うとなると細則主義に戻ってしまうことになります。アメリカの企業が会計のルールは 3 つしかないと言われてしまうと、きっと昔はどうしていたかなと 2 万 5 千頁のルールブックをめくりだすのではないのでしょうか。そうしたら、細則主義に戻ってしまうわけです。それでは各国の実務がバラバラになってしまうでしょう。

各国の実務がバラバラになるのだったら、何の為に国際会計基準を大騒ぎして作ったのかわからなくなる。そのまま行ったら国際会計基準が崩壊する危険が出てくる。離脱する国がいっぱい出てくるかも知れない。かなりゴリ押しして作っているところがあるので、その部分でもかなり問題になってくる。多分まずヨーロッパから火の手が上がるのではないかと思います。

ニュー・レジェンド

そうは言っても国際会計基準がすぐになくなるわけではありません。しばらくの間は使われると思います。そうだとすると日本はどう対応したら良いのか。崩壊する危険があるのに、それにどっぷり浸かるのは政治的にも経済的にもロスが多い。だったら両にらみでいくしかない。つい最近まで日本の企業が作成するアニュアルレポートにはレジェンド（警告文）を書かされていたのをご存知だと思います。「このアニュアルレポートは日本の会計基準で作成したものであって国際的な会計基準で作ったものではない」という警告文を書かされてきたのです。

もしも国際会計基準になったら多分、「このアニュアルレポートは日本のローカルな公認会計士が監査したものであって、国際的な会計士が監査したものではない」と言われると思います。第2のレジェンドです。何でも良いのです。そのつもりになれば幾らでも注文をつけられますから。ローカルなものであるという一文を書かされたら、結局レジェンド問題が復活してくる。

最終的にアメリカが狙っているのは、弁護士の世界もそうですが、アメリカの資格を持っている人間が日本で監査をするということです。大手企業の監査を全部自分の所に持って行きたいのです。できるならその前に日本の公認会計士の試験を英語でやっておきたい、英語であれば自分たちが簡単に受かる、そういう社会を作れば自分たちが日本に入って来られるし、日本の企業をコントロールできるという読みがあるのだと思います。どうもそういう読みに日本の会計士の先生方は気づかないのか、「国際会計基準が入ってくる、これはビジネスチャンスだ」というようなことを言っている。ついこの前まで内部統制の問題でかなり会計士の事務所は稼いだようですが、今度は国際会計基準で一儲けできると言う先生方もいます。果たしてそうなのか。以上最初に全体像の話をさせて頂きました。

時価評価させないためのアメリカ時価会計基準

次に個々について順に話します。先ずアメリカの会計基準が今回の金融危機とどうつながっていたかです。1つは時価会計です。時価会計という基準は、アメリカがS&Lという小さな金融機関が700行ほど破綻した事件に対する対策として作ったものです。当時は規制緩和と原価主義の時代です。規制緩和だから金融機関が持っている資金を土地に投資しても良いし、有価証券に投資しても良いということになりました。

一方、金利は自由化されているので、高金利でかなりのお客を集めて、そのお金で株と土地に投資できました。値上がりした株は売って利益を自分のものにすることができ、一方値下がりしたら原価主義だから放っておけば良いわけです。しかし、そういうことを続けていると、含み損はどんどん膨らんでいくが、売って利益を稼いでいるので、表面的には非常に儲けている銀行の様に見えるのです。儲けている分だけで高配当できれば良いが、ある時に気づくとバランスシートは含み損だらけになってしまっている。それでバタバタと700行も潰れて、政府が当時の日本円で18兆円ほど税金を出して預金者を保護せざるを得なかった。

その時に「こんな事件を2度と起こさせるな」ということで原因探しをやったところ、原価主義が原因だろうということになったのです。原価主義だったから含み損が表に出てこなかった、だから時価主義にしようということになったのです。しかし本当に「時価主義にしよう」という気持ちがあったわけではないようです。何を狙ったかという「株に投資したら時価評価させるぞ」と脅かすことです。リスク管理が充分できない金融機関は株に投資しないようにという一種の誘導的な基準だったのです。

その基準ができたためにS&Lは、株式に投資していた資金をほとんど引き上げて米国債に投資しました。アメリカの財務省にしたらこんな便利な会計基準はないですね。今まで企業の株を買っていたのが、今度は全部米国債を買ってくれるようになったわけですから。あとは輪転機を回して国債を刷れば全部S&Lが買ってくれるわけです。そういう風に作られたのがアメリカの時価会計の基準だったのです。

そのあと、デリバティブも時価評価しようという話になって、デリバティブも時価会計の対象になりました。これも株と同様「デリバティブのようなものに手を出すと時価評価させる」という脅かしでした。だから中小の金融機関はデリバティブから一切手を引いた。そういう基準を作ったわけです。

使わない約束の IAS 39 号

その基準を次にヨーロッパが採用するのです。しかし、EUは、アメリカの時価会計基準が消火基準であることを知っていますから、もともと時価会計基準を作ろうなどという話にはなりません。それが、EUはヨーロッパで統一的に使う会計基準を一生懸命作っていて、できればアメリカにもそれを認めてもらいたいと考えたのです。

ヨーロッパの企業がEUの会計基準で作成した財務諸表を、アメリカの証券市場でもそのまま認めてもらうことが狙いでした。

EUの基準で作った財務諸表をアメリカの市場で認めてもらうには2つ課題がありました。1つはアメリカとヨーロッパの基準の違いをどうするか、もう1つはアメリカにあって国際会計基準にないものをどうするか。この2つの課題を解決するためにEUはアメリカにすり寄る方法を選んだのです。

アメリカに「時価会計の基準はヨーロッパにはないではないか」と言われ、「それでは時価会計の基準を作ります」ということになります。もう1つ「ヨーロッパになくてアメリカにある基準がいっぱいあるではないか」、「それも基準化します」と言って採り込んだところがあるので。その時に一番もめたのは時価会計の基準でした。アメリカの会計基準はあくまでも火消し基準で、問題が発生してそれを解決するために作った基準なので、問題が解決したらすぐに止めればよかったのです。

しかしヨーロッパはアメリカに時価会計の基準がある以上、何とかしなくてはいけないと考え

たのです。当時、IOSCO、証券監督者国際機構という各国の証券市場を監督する機関の国際団体が国際会計基準（当時は、IAS）を認知する姿勢を示していました。IOSCOは、IASを認知する条件として、コアとなる基準（コア・スタンダード）を定める期限までに設定することを挙げていました。そのコア・スタンダードの中に、時価会計の基準も入っていたのです。当時の国際会計基準委員会（IASC）は、IASを認知して貰うためには何としてでも時価会計基準を設定しなければならなかったのです。

人的問題もあったようです。時価会計の基準をヨーロッパが採り込んだ時の国際会計基準委員会の事務局長だったカーズバーグと現国際会計基準審議会議長のトゥイディーは猛烈な時価論者です。その時価論者が国際会計基準委員会を牛耳っていました。

アメリカの時価会計の基準を何とかヨーロッパに持ち込もうとするのですが、相手は「物づくり」の国、フランスやドイツですから真っ向から反対して全く議論がかみ合わない。何度も話し合ったが結局時価会計の基準はまとまらない。そこでカーズバーグは委員を全部取り替えたのです。反対する委員を全部排除して、賛成しそうな国の委員を集めて基準を作ろうとしました。結局、それでも決まらないものだから、カーズバーグが提案して「どこの国も使わないという約束」で、アメリカの基準をコピーするとことにしたのです。

その経緯が企業会計基準委員会の西川郁生さんが書いた『国際会計基準の知識』（日経文庫）にくわしく書いてあります。なぜ、国際会計基準の中に時価会計が入ったのかその経緯が書かれています。

時価会計の基準はどこの国も使わないということは、暗黙の了解というわけでもなく、はっきりと基準に書かれています。要するに色々な国からのクレームがついた上で作られた基準なので、「特定の産業には使えない」、「金融界には使えない」、「暫定基準である」、「3年経ったら見直しをする」など色々書かれています。

日本の国際音痴

そういう風に国際会計基準委員会がアメリカの基準をコピーして作ろうとしているのを見ていたのが日本です。アメリカの基準に時価会計の基準があって、国際会計基準にも時価会計の基準ができそうだが、しかもそっくりだ。当時橋本さんの金融ビッグバンの時代ですが、会計改革もやらなくてはいけないということで、時価会計の導入の話が出ました。その時に委員会を作ったのですが、アメリカの基準も国際会計基準もそっくりだから、これが国際的な基準だと誤解したのですね。アメリカは火消し基準で国際会計基準は「使わない約束の」コピーなのに、日本は、なんと、そうした時価会計の基準をそのまま採り込んだんです。

外国にいた公認会計士が日本に帰ってきてその辺の経緯を知って皆驚きました。日本にはこうした情報が入ってないのかと言うのです。どこの国も使わないと言っているのに、どうして基準をつくったんだ、と言うのです。経済新聞も会計学界も、こうしたことは報道していません。

もう1つその時期の事情があります。あの頃は新聞を開くと毎日のように「世界は時価会計」「日本は遅れている」と時価会計の記事ばかり載っていました。わたしのところに経済新聞の記者が取材に来た時にこの記事の根拠は何かと訊きますと、「何カ月か前にうちの新聞に出ていた」と言うのです。要するに先輩か誰かが書いた記事を根拠に記事を書いているわけです。時価会計が正しい、世界的にどこも使っていると言ったって、一体どこが使っているのか何回も訊いたが答えられない。「世界中使っています」と答えるのみです。

アメリカでさえ、S&Lが資金を国債に振り向けたあと、アメリカの時価会計が適応される場面はあったかという、ないのです。アメリカの一般の事業会社は株に投資することはありません。アメリカの経営者が株を買うということは資金の運用を自分でできないから他人、つまり他の会社に任せるという風にとられる。「コンピュータを作ると言うから金を出したのに自動車の会社の株を買うとは何事だ。自動車株を買うのだったら自分で直接株を買う」、というのが投資家の考えです。日本的に余裕資金があったから株を買って資金運用しているなんてことを言おうものなら、余裕資金があるのなら株主に配当金として払えと必ず言われます。だから一般の事業会社は有価証券に投資するということはありません。あるのはごく一部のS&Lのような会社か、保険会社が株を買うぐらいです。投資銀行は証券会社なので、他の会社の株を買うのは当たり前かも知れませんが、商業銀行は株に投資することはできません。

時価会計は「マーク・トゥ・マジック」

時価会計の基準を作ってしまった後は、アメリカでは時価会計を適用する場面はなかったのです。あったのはデリバティブだけです。これが悪用されたというか、ウォール街で時価会計が適用できるような金融商品をどんどん作った。ところがデリバティブの時価は分からないので、時価評価する時には仕組み債を作った当人に期末の時価は幾らか決めてもらうしかない。これは日本の証券会社に問い合わせても同じ答えです。普通の事業会社はデリバティブの評価はできないので、開発してもらったデリバティブについて期末の時価は幾らかを証券会社に訊いて、時価評価するしかないのです。

それを見ていたウォール街の賢い人達が、誰も時価がわからないような、でも時価会計が適用できるだけの条件を揃えた金融商品を作れば良いのではと言い出した。誰も時価が分からないというのにです。最近、時価のことを「フェアバリュー」という言葉で表しています。時価主義のことを「フェアバリュー・アカウンティング」とか「マーク・トゥ・マーケット」などの言葉をよく使います。マーケットに合わせて評価するという意味です。ところが、ウォール街では、最近、「マーク・トゥ・マーケット」と呼ばずに、「マーク・トゥ・マジック」と呼んでいるということです。手品師が作った時価で時価評価するようになって来ているということでしょう。

作られる「フェアバリュー」

フェアバリューといっても、市場価格という意味での時価がはっきりしない金融商品の場合、「経営者が合理的と考える価格」もフェアバリューだと言うのです。経営者が合理的と考える価格がフェアバリューだと言うのなら、どうぞ粉飾はお好きなようにと言っているのと同じです。誰が最後のババを引くのか分からないような金融商品が全部期末にフェアバリューで評価されて、今回のように最後に破裂してしまったのです。その時に後ろから後押ししたのが格付機関でした。格付機関というと公的機関のような印象を与えるが、格付け会社です。ただ単に営利行為をやっているだけ。そういうところが組み合わせされると投資家も騙されてしまう。

骨抜きにされた規制機関（SEC）

時価会計にはもう1つ話があります。それはアメリカの規制機関の問題です。アメリカの証券市場を規制しているのは証券取引委員会（SEC）です。会計基準を設定する権限は元々 SEC にあるのですが、自分たちは基準を設定することはやらない。どの国も多くは別の機関を設けてやらせている。基準作りに失敗して叩かれるのはいやですから、他の者に基準を作らせる。責任転嫁しているのです。

一方、政府は SEC に強力な予算や権限を与えるのを嫌がります。規制して欲しくないものがいっぱいあるわけです。そのため SEC は予算が少なく、スタッフも少ない。規制をできるだけできないようにするため予算を絞っているわけです。ウォール街と言えば、NASA で高等数学を駆使してロケットを飛ばしていた人たちが NASA 縮小の際に、ウォール街に流れて来た人がたくさんいます。

SEC のような監督機関に就職するか、銀行に就職するか選択が2つあったとすると、どちらがいいか。アメリカの大統領の年俸は 3600 万円です。一国のトップにいる大統領が 3600 万円しかもらっていないのですから、SEC とか FASB に行ってももらう金はたかが知れています。それに比べて、ウォール街に行けば 20 歳代の若者でも機転が利けば億単位のお金を稼げます。そうすると頭の良い者はみんなウォール街に行って、規制機関にはなかなか人材が集まりません。なおかつ議会は規制をさせないために予算を削って SEC を動きにくくしておく。そうすると知恵比べをした時には SEC や FASB はウォール街には絶対かなわないでしょう。規制を厳しくすると簡単にすると抜けられてしまうのです。時価会計の悪用と、規制が上手く行かなかったことが今回の金融危機を招いたということです。会計のサイドからみるとその2つが原因だったのではないかと思います。

減損処理を使った V 字回復

アメリカの場合、何か事件があると会計基準を変えて厳しくすることで問題を解決しようとするところがあります。日本でもつい最近大騒ぎをした減損会計の基準ですが、アメリカは日本と

全く違う事情で減損会計の基準を作っています。アメリカの場合、利益を大きく報告したいがために減価償却をできるだけしない。償却不足を起こさせる。償却費を計上しないでいるから、段々バランスシートに書いてある金額が資産の実態を表さなくなってきます。

SEC は、これは減価償却が不足しているのだから減価償却を全部出すようにと言って減損処理をさせる。要するに減損処理の対象は償却性資産がメインだったのです。経営者の方は償却不足の後に減損をうまく使うとV字回復できるということに気がつきました。償却不足を一気に解消すると一時的にもすごい損失がでるけれど、そのまま何もしないで普通の経営をやっていると翌年度にはV字回復する、このことに旨みを感じたのです。

その次は土地です。期末に時価 100 万ドルの土地を持っていて、バランスシートにも 100 万ドルと書いてあるとします。用途変更して使わなくなるからというので 30 万ドルに評価替えをします。70 万ドルの評価損を一期目に出しておくのです。元々 100 万ドルの値打ちがあるものを 30 万ドルとして簿価を変えてありますから、次の年不要になったからというので 100 万ドルで売ります。そうすると 1 期目 70 万ドルの損失、2 期目 70 万ドルの黒字と一気に V 字回復できるのです。減損会計はしばしばそういう使い方をされました。SEC は、そんなことばかりやっていたら体力を落とすばかりなので、そういう無謀な減損を止めさせるための基準を作らせたのです。つまり条件が合わないで減損してはいけないという基準だったわけです。

「日米投資イニシアティブ報告書」などで、日本は減損会計の基準がないと言われ続けました。それで基準を作ったのですが、日本の場合対象はほとんど土地でした。バブルの時に高止まりで掴んだものを今減損処理せざるを得なくなっているのです。その減損でも時価を使います。時価は鵺（ヌエ）のごときところがあってよく分からない。

先日も築地が移転する先の豊洲の地質調査について盛んに記事が載っていましたが、土壤汚染があると土地の時価を決めるのは難しくなります。日本の不動産の鑑定は、建物などが建っていないと仮定した、更地のものとして時価を計算するのですが、随分現実離れしていると思います。

更地の地下を掘って土壤汚染していたらどうなるのか。建物の撤去費用も土壤汚染もマイナスとして評価しないと土地の時価は決められないのです。そうすると減損会計において土地の時価を決める時に、不動産鑑定士に「この土地は何兆円にして」と頼んで鑑定書を書いてもらうことにもなります。そういうことが日本では今までも行われてきたし、今後も行われる危険があるわけです。

国際会計基準が入ってくると「全面時価会計」が目の前に迫ってきます。土地も全部時価評価されることが想定されています。となると建物を撤去する費用が分からないといけない、しかし普通の建設会社は撤去はやらない、闇の世界の商売だから、100 億で撤去するということもあれば、50 億でということもある、途中で 200 億に値上げということもあるようです。そういう世界の話なので撤去費用というのは分からない。土壤汚染はもっと分からない。どこまで

掘ったらいいか分らない。そういうところに時価評価を持ってくると大変です。しかし便利だと思ふ人もいる筈です。

持分プーリング法は「利益捻出マシン」

次に企業結合の会計基準の話です。日本も散々もめて持分プーリング法を止めることになり、買収法（パッチェス法、取得法）に変わります。アメリカの会計基準は持分プーリング法と取得法（買収法）があつて、企業は自由ではないが基本的には選択権がありました。

アメリカの企業の場合は四半期報告（日本も始めましたが）をやつていて四半期ごとの利益情報で株価が動きます。経営者は四半期、3カ月毎にグッドニュースを出さないといけない、時にはサプライズを出さないといけない。しかし、「もの」を作つて売っている会社が前の3カ月より業績が上回るというのは、ものすごく大変なことです。

売上高を増やすのは非常に大変なことです。しかも売上高が多少増えても利益は増えないから市場にインパクトを与えるほどの利益を上げるのは至難の業です。しかも1年に4回もグッドニュースを流すなんてできない。そこでアメリカの経営者が色々考えた中の1つが、他の企業を買収してその買収で利益を出す方法です。

持分プーリング法という方法を使うと、相手先の企業が3カ月間に稼いだ利益も自分の利益として報告できます。その上その企業が過去において内部留保してきた利益も、自分の会社の内部留保利益として報告できるのです。つまり良い会社を見つけて買収さえすれば、自分の会社がいかに稼いだかのような損益計算書を作ることができるのです。持分プーリング法というのは要するに向こうの会社の数字と自分の会社の数字をただ単に合算するだけですから、利益も合算されることになります。

それに気がついた経営者たちが盛んにM&Aをかけて儲けている会社を探して買収して、いかにも自分達の会社が稼いだかのような顔をして報告する、それを繰り返した為にSECが持分プーリング法を禁止したのです。この方法自体が悪いわけではありません。2つの会社が、それぞれ適正な会計処理をしてきたのであれば、それぞれの会社の会計数値は適正な金額になっているはずですから、それを合併にあたって合算することには、一応の合理性があるはずで

買収法による利益の捻出

これが禁止されて、残ったのが買収法（取得法）です。買収法は時価会計の世界です。M&Aをかけて買った会社の資産を時価評価してバランスシートに乗せるのです。そうすると100億ドル純資産を持っていた会社を自分の会社がそれ取得するために150億ドル払ったとしますと、差額の50億ドルはのれんとして処理されます。

アメリカの企業にしてみたらこののれんは一番厄介でした。なぜ厄介かと言うと、のれんを資産計上すると、毎期、償却費を出さなければならない。例えば50億ドルののれん代を支払った

場合、アメリカではのれんはつい最近まで40年償却でしたから、毎年1億ドル以上の償却費を出さないとイケない。日本は今では20年償却ですが、商法の規定では5年でした。非常に短い期間に償却しなければならなかったの、のれんが大きく計上されるM&Aをかけようものなら大変な騒ぎでした。

アメリカでは残ったのが取得法だけなので、買ってのれんを出したら、今度はそこから地獄が待っているのです。これを何とかしないとイケないということで考えられたのが、「のれんの価値は、通常は減価しないので、のれんは償却しない」という理論立てでした。まったく償却しないということではなくて、大きく毀損するような場合は、減損処理するということにしました。

「のれん」は減価しない？

しかし、のれんに減損が生じているかどうかは、客観的に判断できることではないので、経営者が何らかの意図でしないかぎり減損処理することはないでしょう。減価償却しなくてもよいとなると、これほど便利なものはありません。バランスシートには巨額ののれんが資産として計上され、財政状態が非常に良くなります。のれんを償却しなくて済むというのは、アメリカの経営者にとって非常に便利な方法です。

ただし、それだけだと利益は出てきません。次に何を考えたかと言うと、例えば買収した会社に100億ドルの価値がある土地があったとします。これを時価評価して60億ドルでバランスシートに乗せる、差額の40億ドルはのれんが増えます。本当は100億ドルの値打ちがある土地を60億ドルと書いてあるので次の年に売れば、40億ドルの利益が入ってきます。アメリカのM&Aは、相手の会社の事業を取り込みたいとか、自社グループの傘下に入れてマーケット・シェアを伸ばしたいということよりも、相手企業の持っている資産をバラバラにして売却し、売却益を手に入れようとするものが多いようです。売却益を出せるようにするには、買収時の評価を低くする必要があります。

悪知恵が働く人間だったら、持分プーリング法が駄目になったら、今度は取得法でそういう利益操作をするのです。

「もの作り」ができなくなったアメリカ

アメリカでは何故利益操作をやらないとイケないのかと言うと、先ほどの四半期報告のせいだけではなくて、アメリカが「もの」を作れなくなったことに関係します。もの作りでは稼げない、ものを作っても日本やアジアに品質と価格で勝てない、アメリカはPL訴訟の国だから、ものを作ると必ず訴えられます。段々もの作りを諦めざるを得なくなってきました。金融の世界がアメリカの収入源になったのは、ものが作れなくなってきたことも関係するのです。実はものが作れなくなってきたためにアメリカの投資家の投資行動が変わってきました。

今迄はものを作って稼いでくれていたから、ものを作っている会社の株を買えば配当がもらえ

ましたが、最近は何を作っている会社の株を買っても配当がもらえない。下手をすると、も
 のを作っている会社が潰れる。かといって金融機関に投資したらどうなるか、アメリカ人はその
 危険性をよく知っている。そこでアメリカの投資家を選んだのは、アジアやヨーロッパの株で
 す。今アメリカの投資家がアメリカの会社に投資しているのは資金の 28%、ヨーロッパが 30%
 を超えていると言われています。それぐらい拮抗してきたというか、むしろ逆転してきたので
 す。

その結果何が起きたか。アメリカの投資家はヨーロッパ企業のアニュアルレポートをもらうこ
 とになります。これはアメリカのアニュアルレポートの様にゴチャゴチャしてないし、非常にシ
 ンプルで読みやすい、国際会計基準を使っている他の会社のアニュアルレポートと比較もできま
 す。国際会計基準に従った財務諸表を見慣れてくると、アメリカのアニュアルレポートはよく分
 からないけれどヨーロッパは見やすいということになってくる。次第にアメリカのアニュアルレ
 ポートもヨーロッパのようにすれば良い、そうすると国際比較もできると感じるようになります。
 投資家自身がアメリカの FASB が作る会計基準が重荷になってきたという事情もあるので
 す。

アメリカが自国の会計基準を捨てて国際会計基準に移っていく背景は幾つもありますが、最後
 はこのアメリカの投資家がアメリカに投資しなくなったという事情です。

海外にどんどん資金を移動して行き、国際会計基準に従ったアニュアルレポートに慣れてしま
 って、投資家のサイドからもアメリカの基準ではなくて国際基準でやって良いのではないかと、
 何も問題はないではないかという話が出てきました。確かにそっくりになってきたからそれで良
 いのではないかとと言われて、次第に SEC 側も FASB 側も考えを変えてきています。しかしすぐ
 に敗北宣言を出したわけではなくて、自分達がいずれ国際会計基準審議会があるロンドンを支配
 下に置くような戦略をとるのは当然です。以上最初にアメリカの会計基準が破綻した理由を幾つ
 か話しました。

コンバージェンスからアドプションへ

かつて大蔵省にあった企業会計審議会が会計基準を作って、その基準を法律に乗せる時に、法
 的拘束力をどうするかという問題がありました。審議会が基準を作ってもそれには法的拘束力は
 ありません。法的拘束力をどのように与えるか、これは国際会計基準でも大問題です。国際会計
 基準ができたので明日からこれに従って下さいというわけにはいきません。日本の例で言うと、
 かつては大蔵省の中に審議会があって、その審議会が意見書を作って、その意見書に則して、例
 えば証券取引法や財務諸表等規則などを改正して法的拘束力を与えてきました。

今回色々な事件があって、企業会計基準委員会という民間の団体に基準を設定する権限という
 か作文する権限が移りました。しかし作文をしたところでそれが法的拘束力を持つわけではな
 い。1つの基準を作るたびに金融庁がお墨付きを与えて、上場会社はこれに従うようにというこ

とで、法的権限が与えられています。

ところが、企業会計基準委員会と金融庁との間に役割分担があるようで、個々の会計基準は民間団体である企業会計基準委員会に任せる、その代わり国際的な対応や日本の会計制度をどうするかというような大きな問題は金融庁がやる、という基本姿勢があるようです。

コンバージェンスの話の際にも、企業会計基準委員会は何も意見書を出さないのに、金融庁から「コンバージェンスに向けて」という意見書が出ています。今回の国際会計基準をどうするかという話しの際にも、企業会計基準委員会ではなくて、金融庁の企業会計審議会からこういう風にやりたいがどうかというかたちで中間報告案「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告)(案)」が出されました。まだ案がついているが、一般的な見方として金融庁は腹を決めたなととられています(6月30日に正式の中間報告が公表されている)。金融庁が単独で決めたのではなくて、以前から財界からも日本基準で行くのか、国際会計基準で行くのかアメリカ基準で行くのか、どちらでも良いから早く決めるように言われていました。最終的にアメリカが国際会計基準に移行する姿勢がはっきりしてきたので、金融庁も国際会計基準をとらざるを得ないと腹を決めたのだと思います。

IFRS は「原則主義」

コンバージェンスからアドプションへと流れが変わると、とんでもないことが起きます。日本もアメリカも細かいルールを決めて決算をやるので原則主義的な考え方ではありません。ところが、国際会計基準は原則主義を取るしかないのです。細則主義を取って細かいルールを決めると必ず各国や各企業の利害がぶつかって、うちの国では使えない、うちの会社ではそれは無理ということになり国際会計基準は使えなくなります。従って、原則主義を取るしかないのです。しかし公認会計士協会や金融庁や企業の人は言葉としては細則主義、原則主義は知っていても、原則主義で実務を行った経験がありません。IFRSを適用するに当たって予習も準備もしなくて良いのかということになります。あとでこの話についてはお話しします。

IFRS は「資産負債アプローチ」

もう1つ、国際会計基準の考え方の基本にあるのは、資産負債アプローチという考え方です。利益を計算する方法としては、売上高を計算してそれに見合う費用を計算して、その差額で純利益を計算するのが普通です。損益法と呼ばれている方法です。しかしこれがいまは世界の会計の常識ではない。長い会計の歴史で8割はその時代でしたが、2割はそういう考え方を採っていないのです。

1月1日に持っていた資産から借金を返したら純資産が残ります。その純資産が100万円であった場合、12月31日には純資産が120万円になっていれば20万円増えている。この20万円が儲けとするのです。会計の世界では「純財産増加説」と言います。確かに財産が増えていれば

儲けで、これは非常に分りやすい。しかし、問題は財産をどうやって評価するかなのです。先ほど土地は幾らと評価するのかという話しをしました。これがこれと同じです。

それと負債があります。退職給付引当金の計上額をどうやって計算するのか。退職給付引当金の場合、外部にファンドを持っているところは外部に運用を委託しています。外部で足りない分だけ引当金を設定するが、退職給付引当金は当期幾らなのかという計算は企業ではできない。その為に専門家のアクチュアリーに頼むのですが、そのアクチュアリーが大変です。日本にアクチュアリー協会の正会員が3000人ほどいます。

日本の企業は大体3月31日が決算です。3月31日という特定の日を期末に退職給付の債務を計算して欲しいという依頼が1人のアクチュアリーに何十社も集まる。3000人が全員そういう仕事ができるわけではありません。アクチュアリーは、ほとんどが生命保険会社か信託銀行に勤務している人たちです。

アクチュアリーに聞くと、退職給付の債務額を計算するには1社について、2〜3か月はかかると言います。1人10社以上も引き受けるのは絶対に無理なはず。そこで、どうするのか訊くと「そこは、あ、うんの呼吸で」と言います。会社側も退職給付の債務は「幾らぐらいにして欲しい」という願望があります。アクチュアリーは幾らにして欲しい金額を聞けば後は簡単に計算できるようです。それに合わせた数字を出せば良いのですから。

退職給付の債務額というのは、普通の人には分かりません。金利が将来1%上がっただけで桁が変わってくるのです。若い人にしたら40年後に払ってもらうお金です。来年退職する人のお金だったら簡単に計算できるが、今勤め始めた人があと何十年勤めて、というところから始まるのです。昇給を計算して、最後に給与が幾らになるかということ積み重ねて行って、しかも全社員の計算をするということになったら、普通の人には計算できないですね。

できないからアクチュアリーに頼んで数字を出してもらうわけですが、アクチュアリーも分からないところがある。1つの会社は何カ月もかけていたらある程度の数字を出せるが、日本企業の決算日が3月末に集中していますから、どこの会社も3月末の数値を計算してもらうことになります。何十社も一度に計算するとなると、どれだけ優秀なアクチュアリーでも無理でしょう。そこで「あ、うん」の呼吸で大体の数字を出さざるを得ない。つまり、退職給付の見積もりは非常に難しいという話をしました。以上は負債の側の話です。

資産評価も現金だったら大丈夫と思われるかも知れないが、会計監査の世界では現金が一番分からないのです。監査に行った日に金庫に500万円あっても、公認会計士が帰ったらどこかに返しに行くかも知れません。現金には名前がついてないから誰のものは分からない。

つい最近までアメリカに渡航する時にはアメリカ大使館に銀行預金の残高証明書を持って行って、帰る時の費用があるかどうか見せました。今も中国から日本に来る留学生などは預金の証明書が要るようですが、それだって、誰でも良いからお金を借りて一時的に銀行に入れて残高証明を取って、後でお金は返すという手はあります。それでも残高証明書を大使館に持って行けば

500万円持っていると言張できるのです。

金庫の中のお金も同じです。現金としてチェックできるのは、チェックしたその時だけです。その現金は次の日には誰かに渡っているかも知れない。そのお金は借金かも知れないし、誰かから預かった現金かも知れない。監査の世界で最近言われるのはリスクアプローチで、一番危ないのは現金だといいます。では、現金は監査できないのかというと、そう簡単ではないのです。現金の残高を毎日計算して記録しておくならば、監査が可能です。毎日記録されていることになれば、監査の時だけお金を借りて金庫に入れておくというやり方では通用しません。例えば銀行の通帳を毎日チェックできるシステムさえ作っておけば、現金の管理ができるのです。

次に棚卸資産の時価評価です。国際会計基準のいう全面時価会計では、仕入れた途端に時価で評価するのです。仕入れるということは高く売れることを想定しているのです、仕入れた途端に利益が出るかも知れない。もしそんな会計だったら幾らでも仕入れるのではないのでしょうか。棚卸資産の時価評価は一体どうしたら良いのかと思います。

次に、売掛金も時価評価されます。債権の評価だから非常に面倒です。貸し倒れの見積もりもしなくては行けない。次の無形固定資産は時価があつてないようなものです。ブランドなどは、時価が幾らかは分からないものが多い。

そのあたりを全部時価評価してバランスシートを作り、負債も評価してそれを差し引いて純資産を計算して、期末にどれだけ増えたかを計算するのが、「資産負債アプローチ」という方法です。見方によっては単純で子供でも分かるやり方です。金額さえ決めることができれば誰でも分かる。しかしその金額を決めるのが難しいのです。

この資産負債アプローチは評価額を決めることが客観的にできないことが問題なので、世界でめったに使われたことはなかったのです。どんな時に使ったかといいますと、アメリカの話ですが、70年も前、銀行がお金を貸す時にはバランスシートと担保物件を見せれば貸したときがありました。アメリカでも企業の収益性は問題ではなくて、貸借対照表を見てお金を融資していた時期がありました。その時バランスシートが時価主義でインチキだったためにバタバタ潰れて大恐慌が起こった。その経緯があつたので、原価主義に変わったのです。それ以来アメリカはずっと原価主義を貫いてきました。利益の計算は売上高と費用の差額として計算するという、「収益費用アプローチ」のやり方を探ってきたのです。

ところが、こうした会計方法には、今のアメリカ企業にとって幾つか不都合がある。先ほど言いましたように、アメリカは「ものづくり」をしても売れなくなって儲けられなくなった。収益から費用を引いて利益を計算するには、収益(売上高)を大きくして行かない限り無理です。いくらコストを下げて無理です。しかも3カ月毎にグッドニュースを出さなくては行けない。3カ月毎に売上高でグッドニュースを出すなんてとてもできない。ものは売れない、コストはかかる、そういう時この会計方式はアメリカの企業にとって非常に不都合なのです。

それに比べると、先に話した、儲けている会社を見つけたら捕まえて自分の利益に付け替えて

しまえる会計だと売上高に関係ない。この方法だと相手の売上高を自分の売上高にできる。そういうメリットがあって M&A を盛んにやったんですが、それが禁止されて買収法になった。しかしその後も、買った資産を思い切り下げておいて次に売るということをやった。これだと簡単に利益がひねり出せるからです。

つまり収益から費用を引くという計算ではなくて、期首にあったものと期末にあったものを比べる会計の方がアメリカの経営者にとって非常に便利だった。

パートノイの「錬金術」—デリバティブ

もう 1 つはデリバティブです。日本でバブルがはじけたあと、日本の銀行が巨額の損失を出すはずの時にほとんど損失を出さないで、綺麗な決算をやっていた時期がありました。証券アナリストが何故そういうことができたのか疑問に思っていました。それから随分経ってからパートノイというアメリカの投資銀行に勤めていた人が『大破局（フィアスコ）』（森下賢一訳、徳間書店）という著書の中でその秘密を暴露しました。この本は、わたしもむさぼり読みました。

決算間近に日本の銀行に、当期末には例えば 100 億円の利益が出るが、その代わりに 2, 3 年後には 110 億円の損失が出るようなデリバティブを売り込んだというのです。今年 100 億円儲かるが、いずれ将来的に時限爆弾が爆発するかも知れないというものです。銀行の経営者は、今回 100 億円儲ければ、あとその 100 億円 + α の損が出て構わないということで、そうしたデリバティブを作ってもらって、当時、日本の銀行が損失をきれいにしてしまったということを暴露したのです。デリバティブを上手く使うと「当期に大儲け、次期以降に時限爆弾」ということが可能になった。

資産負債アプローチはそれを上手く使えます。期末になって利益が足りなければそこでデリバティブを仕組むのです。幾らでもデリバティブの評価益を出せるそうです。ただし、最大の欠点はキャッシュフローがついてこないことです。デリバティブを使って利益を出してきたところは、キャッシュフローがついてこないからバタバタ潰れたということです。収益費用アプローチから資産負債アプローチに変わった時の大きな問題は、資産をどう正しく評価するか、正しく評価する方法があるのかということだったのです。

リーマンの錬金術—負債の時価評価

リーマンブラザーズは破綻する直前にとんでもないことをやりました。負債の時価評価です。バランスシートの資産側の時価を決めるのが非常に難しいという話しをしましたが、これは負債の方です。国際会計基準にも負債の時価評価が出ていますが、日本の会計基準にはない。日本の商法・会社法でも負債については時価評価は求めてない。

時価評価をするということは、どういうことなのか。社債を考えてもらえば良いのですが、額面 100 円で社債を発行したとすると、その社債を償還する場合 100 円で買い戻せます。ところが

その会社の格付けが下がったか、あるいは会社の悪い噂が流れて社債が70円に下がった場合、償還するのに70円で済みます。そこで償還益が出るのです。社債も時価評価すると、会社の格付けが下がったりした場合、差額が評価益になってきます。会社が潰れそうになったら、社債の時価はゼロになるので、発行した時の100円はそのまま評価益になるのです。「潰れそうになればなるほど利益が大きくなる」などという会計を誰が信じるのでしょうか。

負債の時価評価は普通の経済感覚や経済常識に全く合わないのです。リーマンブラザーズはそれを2回もやったのです。期末になってうまくいかなかった時に、自分の会社の債務を時価評価して、債務評価益を2007年度に9億ドル(900億円)、08年度に24億ドル(2400億円)出しています。自社の格付けが下がったために、自社債務を買い戻す価格(移転価格)が下落し、評価益がでたとするものでした。

日本が、「原則主義」というよく分からない世界と、「資産負債アプローチ」という時価や時価もどきを使ったら何でもできるような世界に入ろうとしていることに会計の関係者は気づいているのでしょうか、心配です。

国際会計基準は使われているか？

次に、国際会計基準をめぐる誤解について話します。国際会計基準は、当初、エスペラント語に近いような評価を受けていましたが、IOSCOが認知する姿勢を示してからにわかに国際的な認知度が高まってきました。国際会計基準には、IASとIFRSがありますが、これは時代の違いです。国際会計基準は、もともとはIASという名称でしたが、イギリスが主導するようになってイギリスの会計基準の名称であるFRS(財務報告基準)を使ってIFRSにしました。名前までイギリス流に変えてイギリス色を強めてリードしているのです。2009年の2月現在で110か国が国際会計基準をアドプションしているか、または認知しているといいます。

しかし国際会計基準をストレートに認知しているかどうかは分かりません。たとえば、EU27か国がアドプションしていることになっていますが、EUが実際に使っているのは、国際会計基準そのままではなくて、国際会計基準のEUバージョン、EU-IFRSです。自分達に都合の悪いところは外して、あるいは選択肢を増やして自分達が使えようにしたものです。ですからEU27か国が国際会計基準を使っているというのは、誤解があるのです。

国際会計基準を使っている110か国には、コモンウェルスの国が多い。イギリスを母なる国とするコモンウェルスが53か国ありますが、そのうち国際会計基準を使ってないのはイスラム教の3か国で残り50か国は使っていると言っています。しかしこれも人口3万人から30万人という国も含まれているので、50か国の内訳はよく分かりません。

その国に証券市場や公認会計士制度があるのかどうか、どういう実務が行われているか、監査のレベルはどうか、といったことは調査されてないのでよく分からないのです。コモンウェルスが50か国、EUが27か国、合計約80か国はイギリスの関係国かヨーロッパです。コモンウェ

ルスの国は母国イギリスから何か言われれば、「はい」というところがあります。例えばオーストラリアやカナダやニュージーランドはイギリスが会計基準を変えればそのまま変えてきました。イギリスが会社法を変えれば会社法を変えます。母国に従っておけば、金も手数も人も時間もかけず会社法や会計基準が変えられるからです。

また、例えば国際会計基準にストックオプションの基準がありますが、国際会計基準を使っていると言われる110か国全部にストックオプションの制度があるかというところ、そういうことはあり得ません。基準はあるが制度がないことはいくらでもあります。アメリカの時価会計の話をしました。アメリカの時価会計はS&Lの問題を解決した後、適用対象がなくなったのです。なくなったにもかかわらず基準を残したのがために今回悪用されたのです。

基準があるということと、実務が行われているということとは全く別のことです。基準があるからその国に実務があると思ったり、基準がそのまま使われていると思ったりするのはとんでもない誤解です。110か国の中には、人口が5万人（セントクリストファー・ネビス）とか30万人（バルバドス、バリーズ）といった非常に小さい国がたくさんあって、もしかしたら基準を使っていると言っているが実際には実使っていないかも知れない。こうしたことをIASBには調査する権限もスタッフも能力もない。だから、使っていますと言われればそれで終わりです。

国際会計基準審議会（IASB）は民間の団体ですから、各国の行政府とつながりを持っていません。どんな基準を作ろうと、それを強制的に施行する力はIASBにはありません。例えば日本の場合、金融庁が認めない限り日本では使えません。中国も韓国もみなそうです。中国は国際会計基準を法律の中に取り込むために、まず中国語に翻訳してそれを法律の形に直すという作業をして国際会計基準を導入しています。韓国も韓国語に翻訳した韓国バージョンを国際会計基準と言って使っているのです。

日本も、日本語に翻訳して使うことが想定されているようです。これは、大問題です。英語で書かれた会計基準を、趣旨を変えずに日本語に置き換えるというのは、至難の業です。ASBJが翻訳権と翻訳の責任を持つことになっているようですが、ちょっとした誤解・誤訳で裁判沙汰になることもありえます。会計基準を翻訳するというのは、英語ができて会計がわかれば大丈夫という話ではないのです。どちらかといいますと英語力はそれほどいらないといってもいいでしょう。IFRSは、世界中で使うことを想定していますから、比較的簡単な英語で書かれています。翻訳に当たっていちばん大事なことは、「日本語能力」と「想像力」です。逐語訳を紹介されても意味が取れないことが多いと思います。翻訳を読んで分からない人は「英語版」を読めばいい、というのでは翻訳の意味をなさないですし、日本語訳でする実務と英語版でする実務が違うことになりかねません。

翻訳上の問題が解決されたとしても、各国それぞれの思惑で基準の使い方を変えている可能性があります。そこは調査されていないために、基準が同じでも実務が違っている可能性が非常に高いのです。各国それぞれ自由に使っている可能性があって、基準にはこう書いてあるが、うち

はこれで良いというところがある。ヨーロッパでは「これは使わない」「これは選択肢を設ける」ということをやっています。そういう意味では国際会計基準の適用実態をこれから調べていく必要があるのかなと思います。

アメリカにすり寄る IFRS

基準があるとその基準どおりに実務が行われているように錯覚しますが、時価会計についても先ほど話しましたように基準はあったが普通に使われてなかったのです。減損会計にしても我々の理解している減損会計と全く違った目的で基準を作っています。

わが国のリースの会計基準は先日改正したところです。最初に作ったリースの会計基準もアメリカに言われて作りました。当時「基準性なき基準」とか「骨抜き基準」などと皮肉られました。要するに、アメリカあたりから、バランスシートにリース資産とリース債務を両立てであげるというアメリカ式の基準を日本も採るように言われたのです。日本でリースを使うのは、大手の企業の場合資金が足りないからという理由ではありません。リース資産は減価償却しなくて済むし、事務負担が少なくて済むし、帳簿上の資産管理をしなくても良い、面倒なメンテナンスもリース会社がやってくれるから助かります。例えば社用車を100~200台所有している会社が、いちいち車を買って、メンテナンスをして、車検を取って、ということをやると非常に費用と時間がかかります。リースにすれば、すべてリース会社がやってくれます。しかも、リース料を支払えばそれは損金算入できますから、こんなメリットはありません。

これがオンバランスになった途端に状況はガラッと変わります。自分の資産だから減価償却しなくてはいけない。減価償却した分だけしか費用化できない。資産台帳も作らなければいけない。こんなことになったら、買った方が良いということになりかねない。リースなんか使ってもほとんどメリットがないのだから、さっさと買えば良いということになった時には、日本のリース産業はどうなるのでしょうか。

15年ほど前に最初にリース基準を作った時には、リース産業をつぶさないために、リース資産とリース債務はオンバランスを原則とするが、注記でも良いということにしました。それがアメリカにしたら気に入らない。その理由はあとで説明します。その時にまた言われたのは国際的な基準に合っていないということでした。そこでアメリカ式のオンバランスにするということで、今回リース会計基準を改正しました。

リース業界を救う「300万円ルール」

それでは日本のリース産業は潰れてしまう恐れがあるというので、何をやったか。リース業の業界にアンケート調査をして、日本におけるリース物件の金額を調べました。その結果ほとんど300万円以下の物件だったことが判明しました。例えば社長の車は300万円を越えるかも知れませんが、その他はほとんど300万円以下です。そこで会計基準を作るにあたって、原則はすべてオ

ンバランスだけれども、金額的に些少な、1件当たり300万円以下の物件はオンバランスしなくても良いとしたのです。原則は原則で残し、1件について300万円以下のリース物件は賃貸借処理して良い、つまりリース資産としてあげなくて良い、そういう基準を作ったのです。原則はアメリカと同じで、例外的に、重要性の原則を適用して、金額の小さい物件はオンバランスしなくても良いということにしたのです。

何となく日本は抜け穴を作ってズルをやっている、アメリカは大通りを歩いているという印象を持つかも知れません。しかしアメリカ企業も本当はリース資産やリース債務を出さなくてはいけないようなものも堂々と賃貸借で処理しています。建前と実務は違うのです。我々は建前の世界を見て、実務もそのとおりに行われていると誤解をするところがあります。

国際会計基準もそのとおりになると思うのです。建前は基準どおりだが、実務は全然違うという世界になるかもしれません。世界中が建前と実務とを別にしてやるのであれば、何の為に大慌てで国際会計基準を作る必要があったのか。会計制度を思い切り変えて、教育も変えて、教科書も全部使えなくなるので書き換えなくてはいけない、そのエネルギーは何だったのか、ということになるのではないのでしょうか。

よく似た基準の誤解

アメリカの基準と国際会計基準が似ているのは、IASBが一生懸命アメリカにすり寄って、自分達の基準にないものはアメリカの基準を採り込む、コンバージェンスと言いながら一生懸命アメリカの基準を国際会計基準に採りこんで、アメリカ化させることでIFRSをアメリカに認めてもらおうとしたのです。これがうまくいって、国際会計基準に一本化できるようになってきたのです。

どこも使わないという約束で作った時価会計の基準は、今回の金融危機で火種になりましたが、日本ではバリバリの現役として時価会計の基準が生き残っています。

国際会計基準、崩壊の兆し

世界から認められた国際会計基準ですが、幾つか問題があります。1つは110か国というと、文化も宗教も法律も経済状況も違う国がたくさんあります。原則を立てて、この原則の精神で行こうと言われても行けないところがたくさん出てくるということです。「うちはこれを使わない」、「うちはこれでやる」という風なカーブアウトは宿命的に避けられない。もう1つは基準があっても実務に違いがあるから、実務が多様化していくだろうということです。

それからこれも多分大きな火種になると思われますが、2002年にノーウォーク合意を国際会計基準審議会とアメリカのFASBとで結びました。今後国際会計基準を作ったり改正したりする時には、イギリス（IASB）とアメリカ（FASB）で相談して決めようという取り決めです。理由がふるっていて、2か国だと合意に達するがそれ以上だと合意に達しないからというのです。最初

から合意に達しないことは承知の上で、自分達だけで話し合って決めようとしているのです。IASBを主導するイギリスとFASBのアメリカは姉妹国だから話は早いはずです。

その他の国からの意見を聞くドアは開けているので意見は言って欲しいとは言っています。しかし2か国で決めて、決めたものは守れということですから、一応他の国の意見は聞いておくという程度のことではないでしょうか。国際会計基準の今後という重要なことをイギリスとアメリカだけで決めていこうとしているのだから、すぐにでもフランスやドイツから火の手が上がってくるのは必定です。「勝手なことをやるのではない」と。今のところ作られた基準が何とか許容範囲に入っているからもめないが、アメリカの国策や産業政策に合うようなものが新しい基準になってきた時に、果たしてヨーロッパがまとまるか従うか疑問です。日本も中国も韓国も同様でしょう。

コンバージェンスに逆戻り？

そうなった時にアドプションは難しいからコンバージェンスで良いではないかという逆戻りが起こってくる可能性があります。世界の会計基準はそれぞれの特色があって良いではないか。企業会計基準委員会の前委員長だった斎藤静樹先生は、「日本の会計基準は企業会計審議会と企業会計基準委員会が作ってきた。それを信頼できる投資家は日本の会社の株を買ってくれるだろう。信頼できなかったら買ってくれない。アメリカの会計基準で作ったアニュアルレポートを見て信用できると思ったらアメリカの会社の株を買う。ヨーロッパも信用したら買うだろう。信用されなければその国の企業には投資しない。つまり基準間の競争をさせれば良い基準になる筈である。競争を止めると基準の向上心を失う可能性がある。だから日本は日本独自の基準を持つ理由がある」という趣旨のことを盛んに言われていた。正論だと思います。

次の問題は、IASBには各国の実態を調査する能力もスタッフも時間も無いということです。だから実務がバラバラになっても実態は分からない。どこかの国の会社に投資しようとしてアニュアルレポートを取り寄せたところ非常に綺麗にできている、しかし実態は分からない。そうなると国際会計基準は怖いことになります。

また、IASBには各国当局とのパイプがないということも問題です。IASBは民間団体ですから、それぞれの国の政府にIFRSを守らせるようにといった指令などは出せません。しかし、公式のパイプがないとどうやってIFRSに法的拘束力を付与するのか不透明です。各国それぞれについて調査したこともありません。

日本の国際会計戦略

最後に私が考えている「国際会計戦略」について話します。国際会計戦略には2つあります。1つは対外的・国際的なもので、もう1つは国内的なものです。対外的なものについては、4年前に書いた『不思議の国の会計学』（税務経理協会）の中にも書きました。10年後か20年後には

日本の公認会計士試験は英語で行われるようになるという話です。

アメリカの会計士も日本のマーケットを狙っているので、アメリカは必ず「会計基準を国際基準にしたのであれば、会計士の資格も国際基準に合わせなくてはならない、会計士の国際資格基準を作らなくてはならない」と言ってくると思うのです。また、会計基準が正しく運用されているかどうか、その結果その会社の財政状態が適正に表示されているかどうかを認定するのは公認会計士ですから、その公認会計士がローカルな試験を受けたローカルな会計士ではまずいのではないか、国際的な統一試験をやろうではないか、という話も出てくるでしょう。

そうなった時には、間違いなく英語での試験という話になってくると思うのです。英語で試験に受かった英米の会計士が大量に日本に入ってくるとなると、「私たちは日本語が読めないから議事録は英語で書いてください」、「ディスカッションも英語で」、「証拠書類も英語で」、「領収書も英語でお願いします」、ということになる可能性は大です。

国際公認会計士の資格を

そうはさせないためにも、日本は国際社会に何をアピールしたら良いのか。1つは、現在の日本の公認会計士に、日本語による国際会計基準とコモン・ローの試験を受けさせて、資格を与えて、「国際公認会計士」を名乗らせるのです。日本が、日本語で国際会計基準の試験をして、「国際公認会計士」の資格制度を作ると良いと思います。そうするとフランス、ドイツ、韓国、中国など、英語圏ではない国が真似るはずです。今 IASB の会議には日本は山田辰己さんという英語に堪能な方が出席しているが、英米人が機関銃の様に英語で話されると口が鉢めなくなるといいます。

それはドイツ人もフランス人も同じことです。そういう英語の世界で決められたことを黙ってそのまま持ち帰るのではなくて、自分達がどんどん先に進んでいけば良い。イギリスにはすでに IFRS の試験があります。50 問程度の簡単な試験です。ネットでも受けられるようになっています。日本もそういう試験制度を始めたら良いと思うのです。国際的にそういうことをアピールしていけば、他の国、特に非英語圏の国々が必ずついてくると思います。それをやらないと、英米から、「日本の会計士は国際会計基準のことを知らないし、ローカルな試験で通ったのだから、トヨタやソニーなど国際的な企業の監査は無理」と言われかねません。その危険性を避けるために先手を打つ必要があるのではないのでしょうか。

日本語宣言

「日本語宣言」は IFRS の試験も日本語でやることを先に言えば、日本の影響力は大きいのでフランスやドイツや中国や韓国など他の国は従ってくると思います。中国や韓国も必ずしも英語が堪能ではないでしょう。中国は中国語で国際会計基準の試験をし、韓国も韓国語で試験をし、それぞれが国際公認会計士の資格を持っていると名乗れば、1つの砦が作れるのではないかと思います。

うのです。

「国際基準は連結のみ適用」というのは、私が以前から主張しているのですが、日本の会計に携わっている人達がやや潔癖主義で「利益は1つ」という考えが強く、かつての企業会計原則と商法の一元化を図った時もそうでした。商法に従って計算した利益と、企業会計原則に従った利益が違うのは良くないということで一元化を図ったことがあります。

今回の話では、連結先行という言い方をしていますが、ほとんどの国は連結と単体を切り離している。いわゆる「連単分離」です。連結財務諸表は決算書ではなく、単なる会計情報でしかないのです。配当にも課税にも関係ないのです。

だいいち、例えば、日立グループの財務諸表を見せられても、日立グループという株は売ってない。株を買うとすれば、日立グループの、日立製作所、日立電線、日立マクセルといった個々の会社の株を買うしかない。連結財務諸表に一致する会社の株は売ってないのです。なぜ連結財務諸表が作られるのかと言うと、1つの経済体としてみた場合、連結をした方が実態がよく分かるからといわれています。

日本のように「持合い」によって形成されている経済集団ではなくて、英米には、親会社、子会社、孫会社があって、子会社が必要な資金を親会社が出して、孫会社が必要な資本は子会社が出してという風に資金が直結している集団があります。そういうところと、日本のように子会社も上場するような、経済法則とか欧米流の資本主義に合わないようなことを平気でやる国とは違いがあるのかと思うのです。連結は決算書ではなくて、あくまでも財務情報だと割り切れば、これに時価会計を適用しようが、減損会計を適用しようが関係なくなります。企業の実態を表しているのではなくて、グループの実態を表しているのだから、税金にも配当にも影響しないように連結は作られています。連結財務諸表が国際会計基準にリンクしても実態に影響を与えないような工夫ができると思うのです。

金融庁や会計士協会は、「連結先行」ということを言っています。連結財務諸表に適用する国際会計基準を先に確定して、先に連結だけをIFRSに合わせたものを公開する、個別財務諸表(単体)は、連結の後に、時間ができたときにIFRSを適用するというのです。不思議なことに、一方で、連結財務諸表というのは単体を先に作って、単体を集計することで作成されるものであるから、「連単分離」、つまり、連結にはIFRS、単体には日本基準を適用して作成するということは不可能だ、と主張しています。

会計士の方々の意見では、連単分離はあり得ないというのですが、金融庁は、いえ、会計士協会も連結先行論です。連結先行論は、どうも、「卵を割らずにオムレツを作ろう」というような話ではないかと思います。

収益費用アプローチを

国際会計基準はアメリカの真似をして「資産負債アプローチ」を採っていますが、やはり日本

は、ドイツもフランスも、中国も韓国もですが、今後も「収益費用アプローチ」、売上高を計算して、そこから費用を差し引いて利益を計算するというシステム、原価主義をベースとする原価配分システムと言っても良いですが、そういう会計システムを考えておく必要があると思います。収益費用アプローチは、企業の中長期的な収益力や財政状態をみるのに適しています。そういうところを見るのには資産負債アプローチでは無理です。

資産負債アプローチをアメリカが採っている事情の1つは、「SECの監督会計」というものにあります。監督会計というのは監督官庁が行政の手段としてやっている会計です。監督会計が狙いとしているのは、監督する企業、金融庁なら金融機関、国土交通省なら鉄道会社の将来的な収益力ではなくて、その企業が明日立っていられるかを見ることができる情報を手に入れることです。監督官庁にしてみると、半年後、1年後どうなるかの方が重要な情報で、収益は二の次と考えられています。

例えば3月31日に決算書を出して財政状態も健全だったが、日産生命がそうでしたが、その後2カ月もしない内に破綻するようなことがあると監督責任を問われます。監督責任を問われない為に短期的なものの見方をするのです。その時重要なのは、損益情報ではなくて、バランスシートの時価情報です。どういう有価証券を持っていて、今時価は幾らか、いかなる不動産に投資しているのか、というような時価情報の方がはるかに重要と考えがち。それはSECも日本の金融庁もそうです。

その考え方の根にあるのは資産負債アプローチ、バランスシートを重視した会計です。中長期的な視点に立った会計ではないのです。今度国際会計基準を日本に導入すると、中長期的な会計はどんどん失われていく可能性があります。「ものづくり」をしているアジアやヨーロッパや日本には合わない会計になっていく危険性が非常に高いと思います。そうであれば収益費用アプローチに基づいた会計基準なり、会計システムを充実させていく必要があるのではないのでしょうか。

原価会計から時価会計に移った最大の理由は、時価会計側の人が言う根拠ですが、原価会計は粉飾に使われやすいから、利益操作されやすいからというものです。最初盛んにそういう風に言われていたけれど、次第に分かってきたのは、時価会計の方が天井知らずの粉飾ができるということです。原価会計の中で行う粉飾はたかが知れています。

原価会計では、500円で買ったものは500円と書く。原価配分するにしても最高500円までしか配分できません。今年100円の費用を払ったのを、次期に払う分まで入れて200円にするぐらいしか操作できません。収益を操作するにしても、収入額が上限です。原価会計ではキャッシュ・インフローが収益の上限で、キャッシュ・アウトフローが費用の上限です。それ以上には計上できない。費用配分の世界では利益操作してもたかが知れているのです。ところが資産評価に時価会計を使う世界になると、評価の額は天井知らずのところがあるので、粉飾も天井知らずになる危険性があります。

今回まさにアメリカでそのことが実証されたと思います。だから資産負債アプローチを国際会計基準が採ろうとも、わが国では、収益費用アプローチをずっと研究していくなり、極端に言えば投資家向けに財務諸表の二本立てというのも考えて良いのではないかと思います。国際会計基準に従ったものと、中長期的な財政状態も別に作って投資家向けに発表するというような事も考えた方が良いのではないかと考えるのです。

先ほど両睨みと言いましたが国際会計基準は崩壊する危険性が非常に高いので、原価主義の充実、収益費用アプローチの充実を今よく考えた方が良いと思います。日本の伝統的な会計観をすぐに捨てる必要はありません。その点では日本と同じようにものづくりで生きているアジアやヨーロッパの国と同じ波長になると思うのです。

時価情報の注記を

時価会計を廃止してどうするのかよく訊かれます。有価証券を時価評価するのを止めたらどうするのか。買った時の原価をそのまま書いておけばとりあえず良いと思います。それで財務諸表に、どこの会社の株をいくらで買って、今幾らしているという「時価情報」を注記すれば良い。

「時価会計」では、3月31日の時価を使って有価証券を評価しますが、それをもととした財務諸表が株主総会に提出されるのが3カ月後です。まさかどんな投資家でも3カ月前の時価情報を見て意思決定するとは思えません。時価会計を支持する人はしばしば、投資家は時価情報で動いていると言いますが、3カ月前の時価で評価した有価証券の金額を見て判断する投資家はまずいないでしょう。

もっと良い情報は何かと考えると、いくらで買った、期末に幾らになった、これを売らなかったのが株主総会の時には幾らになっているという時価情報ではないでしょうか。少なくとも投資が上手く行ったのか失敗したのかがこれで分かります。500円で買ったのが今300円だと失敗したと分かる。500円で買ったのが今800円だとなかなか上手く行ったと分かる。それが、時価会計にした途端にわからなくなるのです。買った時の値段、期末の値段、現在の値段、更には経営者がその有価証券をどうしようとしているのかという経営者の保有意图をはっきり書かせるのがいいと思います。

例えばその有価証券を売却して回収した資金を何に使おうとしているのか。今はそういうことは書かれていません。有価証券を運用していると言っても、ただ運用しているのか、それとも将来何かの事業をやる為にとってあるのかその意图が伝わらないのです。アメリカの投資家はいとも簡単に余裕資金を早く配当に回せと言ってきますが、日本の投資家はそういうことを言わないので、何の為にそれを持っているのか分からないまま投資の意思決定をしている、それも妙な話です。国際社会にはそういった意味で色々なアピールができるのではないかと思います。

ニュー・レジェンド

数年前まで、日本企業が公表するアニュアル・レポート（英文財務諸表）には「この財務諸表は、国際的な会計基準で作成されたものではない」というレジェンド（警告文）を書かせられてきました。今は、解消されたが、国際会計基準が導入されると、ニュー・レジェンドを書かせられるようになる危険があります。国際会計基準を導入した途端に、「このアニュアル・レポートは日本のローカルな試験で資格を取った会計士が監査したものであって国際的な会計士が見たものではない」といった新しいレジェンド問題が出てくる危険があります。日本が国際会計士を作ったとしても、次には日本の会計士の試験には英米法の試験がないとか、コモン・ローの試験がないとか、何とでも言えます。言ってくる度に新しいレジェンド問題が起こるだろうと思うのです。従って、事前にレジェンドを避ける対策が必要であると思います。

「会計は政治」「国家戦略としての会計」

最初に「会計は政治」「会計は国家戦略」と言いましたが、わたしが40年前会計学を勉強し始めたころに、アメリカの雑誌に「会計の政治化」という論文が載っていました。その時には、会計は政治ではない、会計は理論だと思っていました。読んでも納得できませんでした。その後勉強していくうちに、世界の先進国が表向きはできないことを会計を使ってやっているということが分かるようになってきました。

例えば、アメリカは産油国ですが、国の消費の1/3しか産油できません。1日の産油量は11億リッターで、消費量が32億リッターです。1/3しか産油できないので、どうしても輸入に頼ることになります。しかも、アメリカが産油する11億リッターはあと8年で尽きると言われています。アメリカが石油を外から持って来られなくなったら、軍艦は動かせない、戦闘機は飛ばせない、外国に対する攻撃力がなくなれば、ただデッカイ国になってしまうでしょう。

そういう国にならない為に、アメリカはエネルギー問題を最優先で考えると思うのです。エンロンがあれだけ自由な経理を許されていたのは、エネルギー会社だったからです。何をやっても良い、10年先の利益でも、30年先の利益でも全部前倒して計上して構わない、そんな会計はどこにもない筈だけれど、アメリカのエネルギー業界はエネルギー産業を育成する為にそれを認めてきました。

石油を自給自足する為には、新しい油井を掘り当てるために、いっぱいボーリングしなければなりません。ジェームス・ディーンの『ジャイアンツ』という映画のように石油を掘り当てれば億万長者になれます。石油を掘ると言うのは一種のギャンブルだけれど、一攫千金を夢見て結構お金が集まってきます。しかし1本掘ったら岩盤に突き当たって出なかった、2本目も掘ったが泥水でだめだったという場合もあります。試掘に費用1億ドルかけてだめだった場合、その1億ドルは会計処理上どうするのでしょうか、通常の会計の感覚なら、使ったお金だから損益計算書に損失として出すでしょう。2本目も損失として出すでしょう。当然この会社はバランスシートを

作ると、債務超過に陥っているかもしれません。損益計算書は真っ赤です。こんな会社に投資しようとする人はもういないかも知れません。

そこでアメリカはどうか。ボーリングに失敗しても損失計上しなくて良い、掘った費用はバランスシートに繰延資産の1つとして出して、資産計上して良いということにしたのです。資産計上すると損益計算書に損失として出てこないから、バランスシートは綺麗になる。一般の投資家はこれに騙される。この会社は石油を掘っている良い会社で資産もたっぷり持っているということでもた資金を集めて、次を掘らせて、というのがアメリカのエネルギー政策の為に作られた会計基準です。アメリカはそういう会計基準を堂々と作る国です。会計基準としては正しくないけれど、アメリカのエネルギー政策にとっては必要な基準だろうと思うのです。かなり有名な話なので投資家は承知の上なのかも知れませんが。そういう話はいっぱいあります。

時価会計が問題になった時に、わたしも政府や自民党から呼ばれました。昨年は民主党に呼ばれて時価会計の話しをしました。そういう時に政治家に訊かれるのは、時価会計はルールだが「そのルールを決めるのに国会で審議をしてはいけないのか」と。政治家が何か発言すると、政治が会計に介入するとはけしからんと新聞が叩きます。その結果政治家が段々萎縮する。会計基準が国家の経済を左右する、あるいは1つの企業の生き死を決めることもあるのに、政治家が議会できちんと議論しないのは多分先進国では日本だけだと思います。どこの国でも、国策・国益・産業振興に会計基準がからめば、議会で堂々と議論しているのに、日本はしないのです。

アメリカの前大統領のブッシュやフランスの前大統領シラクは、しばしば議会で会計基準の問題を論じていました。ストック・オプションの費用計上は許さないとか、時価会計はけしからんとか、堂々と主張していました。日本では、会計を蒸留水のように考えて「正しい会計」というものがあり、政治が介入するとそれが正しくなくなるという風に捉えている。「正しい会計」なんていうのは、一面的な話です。

「会計問題に政治が口を挟むのはけしからん」という人に聞きたいのです。では「教育問題に政治が口を挟む」のは、どうして「けしからん」とは言わないのか、どうして「医療問題に政治が口を挟んではいけない」と言わないのか、日本のメディアには実に不思議な空気があります。

私も若い時には理論的に「正しい会計」があると思ったこともあります。そうではなくて、会計は目的を決めて、その目的に合っているかどうかなのです。その目的をどう決めるかは、1つの国の産業をどの方向に持って行くかに密接につながっていると思います。

持分プーリング法がアメリカで使えなくなり、日本も止めるように言われて取得法（買収法）に変わるという話をしましたが、日本は対等合併という考えが根強く、それを念頭に置くと買収法は使いにくい。買収法は買収する側と買収される側を決めなければならないので、どちらかが親分になり、どちらかが子分にならないといけなく。今の新しい企業結合の会計基準では、どちらかを親分にしてどちらかを子分にして決めないといけなく、アメリカはその点小さくても親分になれます。小さい方と大きい方を比べて、含み資産が多い方を買収するというやり方もあり

ます。例えば住友銀行が合併した時に、わかしお銀行という小さい銀行が存続会社になって、住友銀行が買収されるかたちをとりました。これだと住友銀行が持っている資産を時価評価して、含み益をドンと表に出せるからです。逆をやったら損失が出てくるからです。これは元々親分がはっきりしていて会計の処理を上手く使えば含み益を表に出せるから採ったやり方だったというだけの話です。これが8対10とか9対10ぐらいのほぼ似たような会社同士だったら、どちらを親分にするか、子分にするか、非常に微妙だと思う。

日本の場合、産業を再編しなければ国際競争力をどんどん落としていく業界がいっぱいあると思います。自動車も薬品もそうではないでしょうか。これから思いっきり産業を再編しなければいけないという時期に、そういう基準を作ったらその産業の再編がやりにくくなると思います。そこでどうするかです。他の国はそういう時に会計基準を守ったふりをする。平気で大嘘をつく国はいっぱいあるのです。だから日本も会計基準を作る時に骨抜きにするとか、抜け穴を作るとか、準拠したふりができるようなものにするとか、そういう風にしないと、会計基準を外から押し付けられた時に対抗できなくなるだろうと思います。

シングル監査からダブル監査へ

監督官庁があるところは別ですが、日本の一般の事業会社は決算書を公認会計士に見てもらってサインをもらったら、あとは誰もチェックしません。だから会計士と会社側が癒着するとどんな決算書でもできます。アメリカのSECの場合、一万数千社がSECに決算書を届け出ます。SECはそれをチェックします。全部ではないが、1年間に15%~20%チェックしているといいます。1年間に20%だと5年に1回はチェックが入るわけです。会計事務所はSECのチェックが入るとなると非常に怖いので、そう迂闊なことではできないし企業側も慎重になるでしょう。日本は中小企業の場合税務調査が時々入るが、その税務調査が入るというだけで、税理士も企業も緊張感を持って仕事をしているようです。1対1の話し合いでまとまっても誰かがもう一度チェックするとなると相当緊張して仕事をやるのではないのでしょうか。日本の決算にはそのシステムがないので、できたら日本版SECのようなものを作る必要があるのではないかと思います。

また、日本の企業は決算を自前でやって公認会計士にOKを取っているが、「決算会社」といったものを別に作って決算の一部をやらせるとよいと思います。現金の記録や在庫調べも会計士に任せるのではなくて、専門会社を作ってそこにやらせる。退職給付の会計年金の計算も外部に会社を作ってやらせる。そういうふうにより外部に頼むようにすると、会計士も身軽になると思うのです。会計士も見落としをするということもなくなるでしょう。もっと他のところをしっかりと見ることができるようになるのではないのでしょうか。

決算期の分散を

また、上場会社は必ず公認会計士の有資格者を1人雇うというシステムが必要ではないかと思っています。次に、先ほど3月31日に決算日が集中するので特定のアクチュアリーに仕事が集中してまともな仕事ができないという話をしましたが、日本は何故3月31日にそろって決算をするのか。かつては総会屋対策として決算日を集中したかもしれないのですが、業界毎に暇な時を決算日にして分散すればよいのではないのでしょうか。

公認会計士が足りないと言われて合格者を増やしていますが、決算日を分散すれば今の人数で充分やっていける筈です。決算日を同じにするから、瞬間風速的に会計士が足りなくなるだけで、決算日を分散すればそういう問題は発生しないと思います。

中小企業のための会計指針

それから会計資格の多様化という話ですが、中小企業庁が「中小企業のための会計指針」を作りました。会社法の中に「会計参与」ができました。しかしどちらも活用されていないようです。会計参与は責任が重くて今の段階では引き受けられない状況だからだと思います。会計指針の方は税務ベースと企業会計のベースの真ん中ぐらいを狙ったはずが思い切り企業会計寄りになってしまって、中小企業は使いにくいのではないのでしょうか。それ以上に税理士の先生が馴染みのない世界になってしまっています。綱引きで会計士の方に引っ張った為にそういう制度になってしまったのだらうと思います。

新しい制度を導入する時は政策的に作るようにしないといけないのではないのでしょうか。例えば会計参与の場合、初めは会計参与の責任なんてほとんどない状態にしておいて、多くの会社が会計参与を採用してから少しずつ責任を増やしていくやり方をする。中小企業の会計指針も一通り使えるような税務ベースに近いところの基準を一回作っておいて、皆がそれに従い出したら、少しずつ企業会計に合わせていくというやり方です。そういう政策的な配慮をして、是非とも2つの制度を生かして欲しいと思っています。

最後に「アメリカの意図を読めない日本」という話をします。こんなシナリオが考えられませんか。アメリカから時価会計、減損会計、連結、退職給付、企業結合と色々な基準が日本に入ってきました。入ってきた結果、全て日本企業の決算数値が悪くなっています。悪くなると株価の低迷を招く。株価が低迷するとアメリカの企業が日本の企業を買収する為の条件が揃ってくる。だからと言って、アメリカの企業が日本の企業が欲しいわけではない。日本の企業が持っている不動産などが欲しいだけです。だから買収し終わったらバラバラにして売却するということもやるでしょう。そうすると日本では雇用破壊が起きます。非常に短絡的な言い方ですが、そんな状態になったら今度はアメリカの企業はさっさと本国に撤退する、こういうシナリオが透けて見えるような気がしてなりません。みなさんいかがでしょうか。

以上